

平成 17 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 ケ ネ デ ィ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 本 間 良 輔  
(コード番号 4321 東証 1 部)  
問 い 合 せ 先 取 締 役 兼 執 行 役 員 CFO 吉 川 泰 司  
電 話 番 号 ( 0 3 ) 3 5 1 9 - 2 5 3 0

### 株式会社コマーシャル・アールイーとの資本・業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社コマーシャル・アールイー（JASDAQ：8866 以下コマーシャル・アールイー）との間で、下記の通り資本・業務提携を実施することを決定しましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1 資本・業務提携の理由

当社は、不動産アセットマネジメント事業の拡大を最大の経営目標とし、顧客投資家と投資対象の両面における多様化を通じて、これまで順調に成長を遂げてまいりました。現在、市場参加者の増加による物件獲得競争の激化等もあり、今後の一層の発展の為に、幅広い情報ソースの確保とより多様で専門的なノウハウの獲得が必要であると認識しております。

株式会社コマーシャル・アールイーは、商業系倉庫のサブリース事業や建設請負事業において独自の強みを発揮しながら、プロパティマネジメント事業やアセットマネジメント事業等の分野にも積極的に事業を拡充しており、これらの事業の一層の発展の為、有力なパートナーとの協業を模索しておりました。

こうした両社の事情を背景に協議を重ねた結果、両社の経営資源の有効活用により不動産関連事業及びその周辺事業において、情報交換・共同企画・共同開発・営業協力を行うことにより、経営基盤の一層の充実向上を図ることを目的として、資本・業務提携を実施することに至ったものであります。

##### 2 業務提携の内容

当社とコマーシャル・アールイーは、不動産関連事業及びその周辺事業において、相互に協力し各自の営業情報網の充実・整備を図るとともに、それぞれが有する情報、ノウハウの蓄積を生かし、共同で不動産の開発案件等に取り組むことといたします。

また、当社とコマーシャル・アールイーは、現在保有又は今後入手する物件情報、賃貸情報、業界動向及び市場動向等、事業基盤の強化拡大の遂行のために、必要と認められる情報については、相互に提供しあうものいたします。

### 3 資本提携の内容

当社とコマーシャル・アールイーは、上記業務提携の円滑な推進を図るため、次のとおり資本提携を行います。

#### (1) 当社のコマーシャル・アールイーへの資本参加

当社は、平成 17 年 12 月 12 日を払込期日とする第三者割当に応じるかたちで、コマーシャル・アールイー株式 30 万株を、1 株につき 2,000 円にて取得します。この結果、同社の発行済株式総数の 2.99%を保有します。

#### (2) コマーシャル・アールイーによる当社への資本参加

コマーシャル・アールイーは、当社株主よりその保有する当社株式を譲り受け、譲渡総額 3 億円を上限として当社株式を保有します。

### 4 提携先の概要

名 称	株式会社コマーシャル・アールイー	
本 店 所 在 地	東京都中央区京橋二丁目 4 番 12 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 甲斐田 啓二	
資 本 の 額	1,963,533 千円 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
発 行 済 株 式 総 数	28,150 千株 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 1,880 千株 (持株比率 22.04%) 株式会社アパマンショップネットワーク 1,265 千株 (持株比率 14.83%) 株式会社ウォーターマン 1,200 千株 (持株比率 14.06%) 株式会社日立ライフ 600 千株 (持株比率 7.03%) 株式会社エイ・エス出版 220 千株 (持株比率 2.58%)	
主 な 事 業 内 容	プロパティマネジメント事業、アセットマネジメント事業	
主な経営成績・財政状態	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売 上 高	16,272,349 千円	22,627,192 千円
営 業 利 益	660,556 千円	1,025,737 千円
経 常 利 益	549,950 千円	1,044,133 千円
当 期 純 利 益	304,815 千円	603,803 千円
総 資 産	14,790,780 千円	17,072,772 千円
株 主 資 本	3,573,615 千円	5,611,976 千円
当 社 と の 関 係	該当事項なし	

### 5 業績に与える影響

今回の資本・業務提携は、平成 17 年 12 月期の業績には影響を与えない見通しです。

以 上